

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 英樹
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	13,630	14,913	27,479
経常利益(百万円)	350	316	906
四半期(当期)純利益(百万円)	202	262	663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	93	208	513
純資産額(百万円)	3,982	4,316	4,589
総資産額(百万円)	15,026	15,057	15,856
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	9.40	12.15	30.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.7	27.9	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	545	178	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	374	204	493
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	451	167	799
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	883	706	1,255

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.25	7.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 第115期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響から立ち直りを見せ、日常生活の正常化に伴い徐々に持ち直してまいりました。しかしながら世界経済は、長引く欧州諸国の信用問題や高失業率などから、先行きの成長鈍化が懸念されるものとなり、それが円独歩高というような為替相場となり、国内経済に影響するようになりました。

このような経済環境のもとで、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は149億13百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は3億70百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は3億16百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

セグメントごとの売上高、営業利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や自動車メーカーなどの生産調整の影響からは回復し、海外市場及び国内建設機械業界等の需要に支えられ、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億19百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は3億90百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

発電機事業につきましては、国内向けは東日本大震災の影響による需要増があり、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億23百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益は1億36百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

冷蔵庫事業につきましては、主たる得意先は海外であり、円独歩高の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億76百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は2億95百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億93百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、7億6百万円（前年同四半期末対比1億76百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 1億78百万円（前年同期比7億24百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益2億97百万円の計上と、減価償却費3億10百万円の計上が生じ、その一方で売上債権の増加3億27百万円とたな卸資産の増加4億21百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2億4百万円（前年同期比1億69百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得1億84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1億67百万円（前年同期比2億84百万円増）となりました。

これは、主に短期借入金の増加1億50百万円と長期借入金の返済2億52百万円及び配当金の支払64百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は4億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,610,000	-	1,080	-	117

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	6,535	30.24
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	2,000	9.25
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	1,300	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	682	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600	2.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	500	2.31
澤藤電機従業員持株会	群馬県太田市新田早川町3	480	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	1.85
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	276	1.27
計	-	13,073	60.49

(注) 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,502,000	21,502	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,502	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	28,000	-	28,000	0.13
計	-	28,000	-	28,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	706
受取手形及び売掛金	4,401	4,751
商品及び製品	1,379	1,901
仕掛品	1,495	1,438
原材料及び貯蔵品	224	225
その他	91	136
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	8,837	9,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	967	917
機械装置及び運搬具(純額)	998	873
土地	1,039	1,040
建設仮勘定	106	84
その他(純額)	194	144
有形固定資産合計	3,307	3,059
無形固定資産	260	257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,367	2,509
繰延税金資産	29	30
その他	54	53
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,450	2,592
固定資産合計	7,018	5,909
資産合計	15,856	15,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,409	5,463
短期借入金	952	854
未払法人税等	26	27
製品保証引当金	119	123
賞与引当金	366	376
その他	758	639
流動負債合計	7,632	7,484
固定負債		
長期借入金	13	9
退職給付引当金	2,223	2,218
役員退職慰労引当金	80	52
資産除去債務	121	122
繰延税金負債	1,195	853
固定負債合計	3,634	3,256
負債合計	11,266	10,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	1,593	1,790
自己株式	6	7
株主資本合計	2,784	2,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,240
為替換算調整勘定	47	23
その他の包括利益累計額合計	1,697	1,216
少数株主持分	107	117
純資産合計	4,589	4,316
負債純資産合計	15,856	15,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,630	14,913
売上原価	12,426	13,540
売上総利益	1,204	1,372
販売費及び一般管理費	836	1,002
営業利益	367	370
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	26	33
固定資産賃貸料	19	24
その他	8	7
営業外収益合計	54	66
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	50	101
固定資産賃貸費用	6	6
その他	6	7
営業外費用合計	72	120
経常利益	350	316
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
有形固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	-	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114	-
その他	25	5
特別損失合計	141	18
税金等調整前四半期純利益	208	297
法人税等	12	28
少数株主損益調整前四半期純利益	196	269
少数株主利益又は少数株主損失()	6	7
四半期純利益	202	262

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	504
為替換算調整勘定	68	26
その他の包括利益合計	290	478
四半期包括利益	93	208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	218
少数株主に係る四半期包括利益	18	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208	297
減価償却費	338	310
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	4	2
賞与引当金の増減額(は減少)	3	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	27
受取利息及び受取配当金	27	34
支払利息	9	5
為替差損益(は益)	1	5
投資有価証券評価損益(は益)	-	11
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
有形固定資産処分損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	24	327
たな卸資産の増減額(は増加)	56	421
仕入債務の増減額(は減少)	90	4
未払又は未収消費税等の増減額	52	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	114	-
その他	11	4
小計	559	185
利息及び配当金の受取額	27	34
利息の支払額	9	5
法人税等の支払額	32	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	545	178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	279	184
有形固定資産の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	6	8
貸付金の回収による収入	7	10
その他	96	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	150
長期借入金の返済による支出	251	252
配当金の支払額	-	64
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	167
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298	548
現金及び現金同等物の期首残高	1,181	1,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	883	706

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	269百万円	290百万円
荷造運搬費	156	143
退職給付費用	19	22
役員退職慰労引当金繰入額	8	11
賞与引当金繰入額	39	68
製品保証引当金繰入額	16	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	883百万円	706百万円
現金及び現金同等物	883	706

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64百万円	3円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,290	5,623	2,566	13,481	149	13,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	53	53
計	5,290	5,623	2,566	13,481	202	13,683
セグメント利益	260	305	149	716	17	733

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	716
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	363
四半期連結損益計算書の営業利益	367

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,819	6,523	2,376	14,719	193	14,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	50	50
計	5,819	6,523	2,376	14,719	244	14,964
セグメント利益	390	136	295	821	13	835

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	821
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	465
四半期連結損益計算書の営業利益	370

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	434	3,363	2,928
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	434	3,363	2,928

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	423	2,505	2,082
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	423	2,505	2,082

(注) 1. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 有価証券について11百万円(その他有価証券で時価のある株式11百万円)の減損処理を行っております。上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円40銭	12円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	202	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	202	262
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,584	21,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

澤藤電機株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。